

## (4)財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの…移動平均法による原価法

#### (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物付属設備及び什器備品

定率法によっております。

#### (3)引当金の計上基準

退職給付引当金

役員および職員の退職金の支出に備えるため、期末における要支給額に基づいて計上しております。

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

#### (4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,459,537,660	369,972,720	426,152,630	1,403,357,750
基本財産定期預金	0	53,388,450		53,388,450
基本財産普通預金	103,388,450	50,050,660	153,395,290	43,820
小計	1,562,926,110	473,411,830	579,547,920	1,456,790,020
特定資産				
退職給付引当資産	32,246,912	5,267,133	2,251,800	35,262,245
小計	32,246,912	5,267,133	2,251,800	35,262,245
合計	1,595,173,022	478,678,963	581,799,720	1,492,052,265

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,403,357,750	1,403,357,750	—	—
基本財産定期預金	53,388,450	53,388,450	—	—
基本財産普通預金	43,820	43,820	—	—
小計	1,456,790,020	1,456,790,020	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	35,262,245	—	—	35,262,245
小計	35,262,245	—	—	35,262,245
合計	1,492,052,265	1,456,790,020	—	35,262,245

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りです。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,396,081	1,449,393	1,946,688
什器備品	4,350,259	4,069,681	280,578
合計	7,746,340	5,519,074	2,227,266

### 5. 保証債務等の偶発債務

該当事項ありません。

### 6. 関連当事者との取引の内容

該当事項ありません。

### 7. 重要な後発事象

該当事項ありません。